

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ
 コード番号 4662 URL <https://www.focus-s.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 啓一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)後藤 亮 (TEL)03(5421)7777
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,278	11.9	1,640	13.1	1,600	9.0	1,066	4.0
2021年3月期	23,485	3.4	1,450	1.5	1,469	0.1	1,025	10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	70.76	—	8.3	7.8	6.2
2021年3月期	68.08	—	10.3	8.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 13百万円 2021年3月期 15百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,372	14,764	63.2	979.16
2021年3月期	17,808	11,063	62.1	734.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,764百万円 2021年3月期 11,063百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,249	△277	△590	4,352
2021年3月期	936	△624	△401	3,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	361	35.3	3.6
2022年3月期	—	5.00	—	22.00	27.00	407	38.2	3.2
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	25.00	30.00		37.1	

(注) 1 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当4円00銭

2 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当2円00銭

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,500	4.6	1,800	9.7	1,820	13.7	1,220	14.4	80.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	16,292,942株	2021年3月期	16,292,942株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,214,462株	2021年3月期	1,228,762株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	15,072,980株	2021年3月期	15,057,411株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 上記予想の前提条件その他関連事項については、添付資料4ページ（1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し）の項目をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(7) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表及び主な注記	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(収益認識関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況ですが、一部に弱さを含みつつも持直しの動きが見られます。

また、世界経済につきましても持直しの動きが見られますが、引続き新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に加え、ウクライナ情勢・原油高・インフレ等の影響による先行き不透明感がある中、景気の下振れリスクに十分留意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、産業を問わずデジタル化・リモート化を前提にクラウド化・仮想化へと徐々にシフトしていく中、IT活用及び情報セキュリティ対策の需要はこれまで以上に高まっております。また、ロボティクス技術による自動化及び開発プロセスのローコード化・ノーコード化をはじめ、IoT・ビッグデータ・AI・メタバース等デジタル技術の活用が一層加速していくことが想定される一方で、各種先端技術の担い手不足は引続き顕著な問題となっております。

このような状況の中、当社は、社員・顧客・協力会社・株主等あらゆるステークホルダー及び地域社会・環境等に対して生み出した付加価値を分配し、事業を通じて社会に貢献し続ける会社を目指しております。今期においては、産学連携の共同研究及び「Beyond The Book」「指向性受信機」といった自社製品の開発と販売等、事業領域を新たに広げる取組みを実現しました。また、既存事業においては取扱製品の拡充や従業員の増強等を推し進め、全ての事業セグメントで成長基調を維持しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高26,278百万円（前事業年度比11.9%増）、営業利益1,640百万円（前事業年度比13.1%増）、経常利益1,600百万円（前事業年度比9.0%増）、当期純利益1,066百万円（前事業年度比4.0%増）となり、売上高・各利益共に過去最高を更新しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(公共関連事業)

公共関連事業では、主な最終ユーザーが官公庁及び地方自治体となるマイナンバー関連システム、財務システム、貿易システム、航空管制システム、自動車関連システム、健康保険及び年金に関するシステム等社会インフラのシステム実現に向けた提案、設計、製造、試験からシステム稼働後の運用、保守に至るまで総合的な技術支援を行っております。

当セグメントにおきましては、積極的に新規案件を積上げたことが奏功し、前年業績に貢献した大規模案件の反動減を吸収しました。

その結果、売上高は7,669百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,374百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(エンタープライズ事業)

エンタープライズ事業では、主に法人企業の基幹業務システム・Webアプリケーション・クラウドアプリケーションの開発、ネットワークインフラ設計・構築、RPAソリューション、付随する運用・保守、ICTに係るコンサルティングを行っております。

当セグメントにおきましては、ネットワークインフラ案件と基幹業務システムを成長ドライバーに、RPAと新たなセキュリティソリューションも奏功しました。

その結果、売上高は6,587百万円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益（営業利益）は803百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

(広域ソリューション事業)

広域ソリューション事業では、東京・名古屋・大阪地域における、通信制御・組込み・法人企業及び行政機関向けの各システム開発、AIソリューション、付随する運用・保守、ICTに係るコンサルティングを行っております。

当セグメントにおきましては、入札案件の獲得等、新規既存問わず旺盛なシステム投資需要の着実な取込みにより、組込み系の鈍化を補いました。

その結果、売上高は4,970百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益（営業利益）は622百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(イノベーション事業)

イノベーション事業では、法人企業向けのインフラ設計・構築、メインフレーム業務、システム開発、付随する運用・保守、IoT及び情報セキュリティ分野における自社製品の製造・ソリューション提供を行っております。

当セグメントにおきましては、インフラ設計・構築の堅調な伸びに加え、新たに獲得した大規模案件を取込みました。

その結果、売上高は7,050百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益（営業利益）は702百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における資産は、前事業年度末に比較し5,564百万円増加し、23,372百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加4,439百万円、売掛金及び契約資産の増加613百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比較し1,863百万円増加し、8,608百万円となりました。これは主に社債の減少360百万円、1年内償還予定の社債の減少150百万円があった一方で、繰延税金負債の増加1,298百万円、買掛金の増加332百万円、長期借入金の増加219百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比較し3,700百万円増加し、14,764百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加3,056百万円、繰越利益剰余金の増加629百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較し380百万円増加し、4,352百万円（前事業年度比9.6%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,249百万円の収入がありました。これは主に、売上債権の増加額686百万円、法人税等の支払額456百万円があった一方で、税引前当期純利益1,612百万円、仕入債務の増加額332百万円、減価償却費131百万円、未払金の増加額123百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、277百万円の支出がありました。これは主に、保険積立金の解約による収入28百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出97百万円、貸付けによる支出61百万円、保険積立金の積立による支出60百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円、投資有価証券の取得による支出35百万円等によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、590百万円の支出がありました。これは、長期借入れによる収入800百万円、短期借入金の純増額100百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出545百万円、社債の償還による支出510百万円、配当金の支払額435百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	56.9	57.8	62.1	63.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.4	91.2	66.2	83.5	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	2.6	4.0	3.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	48.9	34.9	52.8	85.5

(注) 上記指標の計算式は、以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後、金融資本市場の変動に伴う影響等に注視する必要があります。また、ウィズコロナ社会におけるライフスタイルや働き方の変化のみならず、顧客の事業環境も見据えた事業展開が求められるものと考えております。

次期の当社業績につきましては、当社を取巻く事業環境の変化を全て予測することが困難ではあるものの、BCP(事業継続計画)の実効性向上はもとより、人材採用及び営業並びにブランド力の強化により既存事業の拡大を図ります。また、最先端技術・事業構想力・マネジメント力等を備えた高スキル人材の育成、新たなソリューション・新規事業の創造、戦略的な先行投資等により、成長性の高い事業展開を図ってまいります。

そのため、通期の業績としまして、売上高27,500百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,820百万円、当期純利益1,220百万円を見込んでおります。

なお、ロシアのウクライナ侵攻やそれに伴う経済制裁に起因する仕入原価高騰等に関する今後の影響は見込んでおりません。今後、業績予想の見直しが必要となった場合は、速やかにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。各決算期における経営成績、財政状態、配当性向等を総合的に勘案し、今後の事業展開に備えるための内部留保資金の確保に留意しつつ、安定的な配当の継続を実施してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期末の配当金は、1株当たり22円(普通配当20円、記念配当2円)とし、中間配当5円と合わせて、年間配当金を1株当たり27円と予定しております。また、次期(2023年3月期)の1株当たり配当金は年間30円(うち中間配当金5円)を予定しております。

(7) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 特定の事業分野への依存について

公共関連システム分野を事業の安定的収益基盤且つ当社の特長の一つとしており、売上高が占める割合は、全体の29.2%(前事業年度は32.4%)となっております。それらの多くの直接の販売先は、大手S I e rであります。

最終ユーザーは主に官公庁や地方自治体であり、政権交代や政策転換、国家的緊急事態の発生等により、予算の組替え・削減等が起きた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社が携わる公共関連システムは、社会性・公共性が高いシステムが多く、当該リスクが発生した場合にも、多くのシステムが連続的に消失する可能性は低く、経営基盤を揺るがすほどの影響を及ぼすことは考え難い一方で、リスク発生時の影響を最低限に留める必要があります。当社は各事業本部において事業部を超えて連携できる体制を整備し、人員の柔軟な配置を可能としているほか、新規案件の獲得及び新規ビジネスの推進に努めております。

(2) 特定取引先への依存について

当事業年度における、主要顧客上位4社向け売上高が占める割合は、全体の45.9%（前事業年度は46.8%、上位3社で構成。内1社が分社化）となっております。4社ともに、長期にわたり継続的に取引を維持できておりますが、その継続が保証されるものではなく、その事業方針の変更や案件の獲得(受注)状況によって、当社の経営成績が変動する可能性があります。

主要顧客との継続取引は、安定的な収益確保のために必要不可欠であり、当社は主要顧客にとってかけがえのない存在であり続けなければなりません。顧客のニーズに的確に即応すべく、当社は長期的に継続する多数の大型案件に携わってきたことで培ってきた深い専門知識と豊富な実績を当社の強みと位置付け、慣例的にジョブローテーション等を実施することはせずに、各案件においてスペシャリストを育成し、顧客満足度を高めるためのサポート体制を維持しております。

(3) 協力会社への依存について

当社は受注増大等への対応のため、業務の一部を協力会社に委託しております。当期の売上原価に占める外注費の割合は約6割となっております。当社が協力会社から十分な数の開発人員を調達できず受注数が低減する場合、プロジェクト管理に問題が生じ協力会社への委託割合が急激に高まった場合等には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業部門と間接部門が密に連携することで、協力会社との公正かつ健全な関係を醸成し、従業員満足度と適正価格を両立する長期安定的な人材確保に努めております。また、当社の従業員は多岐にわたる研修プログラム及び多彩な技術習得の機会を通してプロジェクトをやり遂げる力を強化し、協力会社への過度な依存とならないよう努めております。

(4) 人材の確保について

雇用環境や市場の変化等によって新卒もしくはキャリア採用が想定通りに進まなかった場合、当社から人材が多数離職した場合、また採用や育成に伴う経費が増大した場合は、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

人材が最も重要な経営資源である当社にとって、優秀な人材の確保・育成・定着率向上のための戦略的な取り組みは必要不可欠です。

当社は、顧客のニーズに即した人材の採用・育成及び協力会社との連携体制強化に努めるほか、ワークライフバランスやダイバーシティ、健康経営の推進を通じて、働きやすい職場環境を整備する等、人材の定着にも注力しております。

(5) 不採算案件の発生について

請負案件においては、見積時の想定と開発実態との乖離等により、計画外の原価増や納期遅延に伴う損害等が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

ITの急速な発展に伴い、システムの高度化・複雑化・短納期化が進む中、不採算案件発生の予防及び発生時の影響を極小化するマネジメントの徹底は安定した事業運営に必要な不可欠です。当社は契約締結時、事業年度内での納品完了と契約期間の分割を基本とし、プロジェクト運営に伴うリスクの低減に努めております。また、見積精度の向上及び受注判定の厳格化、更には受注後における進捗管理と品質管理の高度化に努めております。

(6) コンプライアンスについて

法改正等による対応に不備を生ずる事態が発生した場合、信用失墜による社会的信用の低下、発生した損害に対する損害賠償請求等、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

会社法をはじめ、多岐にわたる法令等の遵守を最優先に事業を推進すべく、故意・過失によりコンプライアンス違反が発生するリスクの軽減及びコンプライアンス違反発生時の早期発見を実現するための仕組みが必要不可欠です。当社は「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、コンプライアンス体制の構築や、社内教育の実施、コンプライアンス通報制度の構築等、法令遵守の徹底を図っております。

(7) 情報セキュリティについて

システムインテグレーションも含めたITサービス事業の性質上、システム上に保存、蓄積された顧客情報を取扱う場合があります。万が一、第三者によるサイバー攻撃又は当社の責めに帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ対策は当社の重要課題であり、厳格な情報管理と徹底した社内教育が必要不可欠であります。当社はセキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク付与認定及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得しております。また従業員が故意・過失関わらず情報セキュリティ事故を起こすことがないように、社員教育の徹底を図っております。

(8) 自然災害等について

地震・風水害等の自然災害、火災等の事故、大規模な停電、紛争・テロ、重篤な感染症の大流行等が予測の範囲を超える規模で発生し、就業場所の確保、協力会社も含めた技術者の確保、情報システムの正常稼働に支障が生じて事業活動が停滞した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また当社の施設やシステムが被害を免れた場合においても、取引先の被害状況によっては同様のリスクが発生する可能性があります。

万が一、そのような自然災害等が発生した際に、適切な対応を取るための仕組みが必要不可欠です。当社はBCP（事業継続計画）の観点から、リスク発生時の被害を最小限に留め、早期復旧するための体制構築やマニュアル整備、防災訓練等を実施しております。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、(株)フォーカスシステムズ（当社）と関係会社2社（(株)イノス、(株)メティス）により構成されております。

当社は、公共関連事業、エンタープライズ事業、広域ソリューション事業、イノベーション事業の各セグメント別に、システムインテグレーションサービス、ITサービス、セキュリティ製品の販売及び関連サービスを、主な業務としております。なお、当該関係会社の事業に係るセグメントは、イノベーション事業及びエンタープライズ事業であります。

これら事業を通して、IT産業における有力企業グループとして、コーポレートスローガン“テクノロジーに、ハートを込めて。”を掲げ、未来のより良い社会作りを実現することで、広く社会に貢献し続けることを目指しております。

当企業グループの事業内容は、以下のとおりであります。

①公共関連事業

公共関連事業として、主な最終ユーザーが官公庁及び地方自治体となるマイナンバー関連システム、財務システム、貿易システム、航空管制システム、自動車関連システム、健康保険及び年金に関するシステム等、社会インフラのシステム実現に向けた提案・設計・製造・試験からシステム稼働後の運用・保守に至るまで、総合的な技術支援を行っております。

1988年に現在の主要取引先である(株)NTTデータの前身である日本電信電話(株)と取引を開始しました。その後、公共関連システムの特徴である長期的かつ継続的なライフサイクルのもと、長年培ってきた深い業務理解及び豊富な実績を武器に、公共関連システムの開発・保守維持業務に多くの人材を投入することで、経営基盤の更なる安定化を図っております。

②エンタープライズ事業

エンタープライズ事業として、主に法人企業の基幹業務システム・Webアプリケーション・クラウドアプリケーションの開発、ネットワークインフラ設計・構築、RPAソリューション、付随する運用・保守、ICTに係るコンサルティングを行っております。

市場シェアの高い「i n t r a - m a r t」「S A P」等を同一部門で取扱うことができる組織体制と知見を強みに、あらゆる産業・事業・業務の特性やニーズに対応できる事業基盤を確立してまいりました。また、クラウド、RPA、仮想化等新たな価値創造を担う技術領域の幅を更に広げ、お客様への提供価値最大化を図っております。

③広域ソリューション事業

広域ソリューション事業として、東京・名古屋・大阪地域における、通信制御・組込み・法人企業及び行政機関向けの各システム開発、AIソリューション、付随する運用・保守、ICTに係るコンサルティングを行っており

ます。

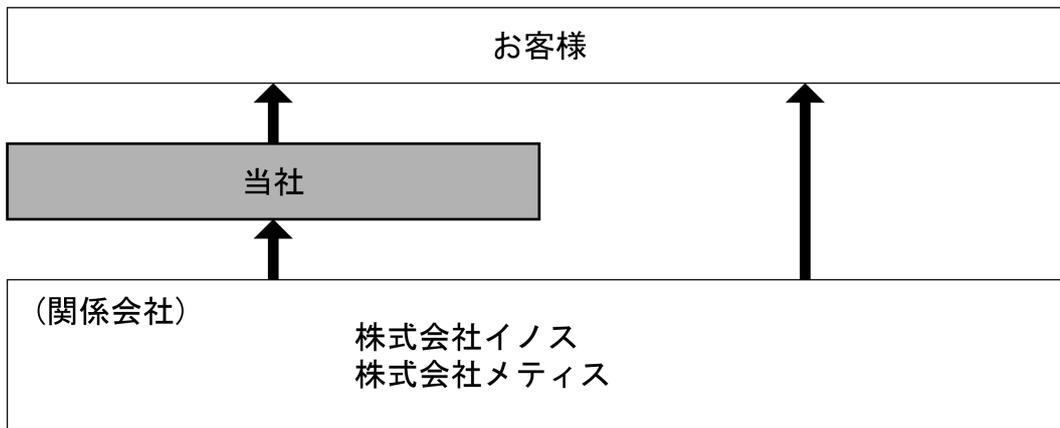
創業当時から続く電話・インターネット等の通信制御システムの開発をはじめ、携帯電話・スマートフォン等情報通信機器のソフトウェアの開発、カーエレクトロニクス・デジタルカメラ・ウェアラブル端末等組み込み型ソフトウェアの開発を特徴にあらゆる事業分野に対応する技術領域の広さを強めとしつつ、安定基盤及び新規事業の拡大を図っております。

④イノベーション事業

イノベーション事業として、法人企業向けのインフラ設計・構築、メインフレーム業務、システム開発、付随する運用・保守、I o T分野及び情報セキュリティ分野における自社製品の製造・ソリューション提供を行っております。

1997年より現在の主要取引先である日本アイ・ビー・エム㈱と取引を開始しました。法人企業の情報システム基盤の構築、システム運用・保守、インフラ技術支援で存在感を強めていき、システム開発を含め、事業の発展・拡大を続けております。また、情報セキュリティ及びI o T分野に参入し、暗号・電子透かし・ビーコン・指向性受信機等ソリューションの提供に自社製品も活用することで、より細やかなソリューションの提供を図っております。

当企業グループを図示しますと次のとおりであります



(注) → 情報システムの設計・開発・運用・保守
製品・サービスの提供

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の一体感を高め、社員全体が一丸となってパワーを発揮できる組織とし、未来のために貢献できる会社を目指したいとの思いの下、「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のより良い環境作りに貢献する。」を経営理念とし、以下の3つの責任を果たしてまいります。

- ①個人責任 人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。
- ②企業責任 社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。
- ③社会責任 お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上させると共に株主価値を高めるため、事業規模拡大の成果を示す売上高と、収益性向上による利益拡大の成果を示す営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、実質有利子負債の削減を重視し企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生産年齢人口の減少やウィズコロナ時代の到来等に伴い、労働生産性の向上や働き方の改善等を含む、より多様なIT活用方法の提案が求められております。当社は、社会の営みを観察し、時代の流れを見極めた新たなソリューションの創出及び新規事業領域の開拓等により成長を続けていく考えです。

また、当社ブランドの認知向上に資する製品・サービス・共同研究等への投資及び事業活動を通じて、環境にやさしく、広く社会に認知される企業像を目指しております。更には、従業員がこれまで以上に働きがいと誇りを実感できる企業文化を醸成するため、ビジョンの浸透や従業員エンゲージメントの強化にも努めてまいります。

これらの取組みにより、多彩な事業ポートフォリオにより外部環境に影響されにくい盤石な経営基盤を持つ当社は、B to B市場における存在感を一層高め、更なる企業価値向上を図ってまいります。

①公共関連事業

国内においては、当社が住基カードの時代から携わるマイナンバーの活用やデジタル庁の創設等、当社の成長が期待できる国策が着々と進んでおります。引続き、大規模な公共システム開発で培う専門的な知見を次世代に継承すると共に、先端技術の適用にも注力してまいります。これまで以上に、多くの新規案件を完遂できる高い組織力を備え、顧客にとっても替えのきかないビジネスパートナーのポジションを不動のものとするべく施策を尽くし、更なる安定成長を図ってまいります。

②エンタープライズ事業

新規顧客からの受注比率が高い事業構造であるため、先端ニーズを捉えダイナミックなデジタル変革にも対応し、中規模以上の組織に必要となる主要な技術を同一部門で取扱う稀有な存在として、担う役割を広げております。4大クラウド等を機軸としたソリューションのほか、時代を先読みする独自の総合的なITソリューションを強みに、更なる新規案件の獲得と事業領域の拡大を図ってまいります。

③広域ソリューション事業

需要が高まる先端技術の獲得と、既存顧客における安定的な案件の獲得及び新規顧客への積極的なアプローチをバランスよく進めております。更に広い顧客のニーズに応えるべく、短期間で低コストかつ高品質を実現するローコードでのアプリケーション開発にも一層注力してまいります。また、DX推進の専属部門を軸に部門間連携を強化し、東名阪における新たなビジネスチャンスの拡大・獲得を図ってまいります。

④イノベーション事業

大手取引先であると同時に、事業推進パートナーとしての関係を築いてきた日本アイ・ビー・エム(株)と、同社より分社化したキンドリルジャパン(株)との更なる関係醸成を積極的に進めるべく、長年培ってきたインフラ設計・構築、メインフレーム業務、システム開発等の技術を基に、新たな業務領域の案件の獲得に注力してまいります。他方で、自社製品を主軸としたソリューションの提供等、技術者数に依存しない事業領域の拡充を進めることで、事業基盤の更なる安定化と当社ブランドの認知拡大の両立を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ウィズコロナの新しい生活様式・働き方に適応する社会とITとの関わり方は多様化が一層進むことが予想されます。また、最終ユーザーの業界に影響を及ぼし得るインフレ圧力の高まりによる影響にも警戒が必要です。当社は、より広く、より長期的な視野で、事業継続力及びコーポレートガバナンス体制を強化し、信頼性を高め、持続的な成長を実現してまいります。

また、IT人材の高需要に伴い、高スキル人材の獲得競争も激化し、人件費は高まる傾向にあります。従業員がかけがえのない経営資源である当社としましては、一層の採用強化及び従業員定着率向上に繋がる取組みに注力することで対応いたします。

当社は、高い付加価値を維持継続するための教育・研修投資と働き方改革等を進めると共に、当社の魅力を広く社会に伝え、企業価値の向上に努めてまいります。

また、各セグメントにおける主な課題は、以下のとおりであります。

公共関連事業においては、比較的景気変動に強い事業セグメントではありますが、国全体の景気後退に伴い間接的に影響を受ける場合があります。また、予算縮減及びオフショアによる受注単価抑制の継続が予想されるなか、事業の成長を担う中核人材の高齢化も徐々に進んでおります。一方で、政府のDX進展に伴い見込まれる案件増加を吸収できる、さらに高い組織的な対応力が課題となります。なかでも、DX案件を実行することのできる人材の確保及び社内育成並びにノウハウ等の共有が最重要課題と認識しております。公共案件に長く携わる中で得てきた

知見やノウハウを社内で共有し、先端技術を持つ人材の拡充に注力してまいります。

エンタープライズ事業においては、主となる最終ユーザーの多くが法人企業であり、為替変動・インフレ進行等に起因し景気の循環が鈍化する等顧客の業況が悪化した場合、案件の縮小・延期・中止等により、事業計画を余儀なく変更する可能性があります。同セグメントの顧客ポートフォリオには常に新規顧客を一定割合組入れられていることから、新たに獲得した案件においてもトラブルを未然に防ぐプロジェクトマネジメントの強化が重要な要素となります。今後、一層のストックビジネス比率向上等により、市況変動に強い安定した収益源の確保に注力してまいります。

広域ソリューション事業においては、為替変動・インフレ進行等に起因し顧客の業況が悪化した場合、案件の縮小・延期・中止等により事業計画を余儀なく変更する可能性があります。足元で直接的な影響は生じておりませんが、為替変動の影響を受けにくい、市況変動に強いビジネスモデルの確立を図ってまいります。また、請負案件・一次請け案件を増やし利益率向上に繋げるため、プロジェクトマネジメントを実行できる人材の育成・確保にも継続的に注力してまいります。

イノベーション事業においては、特定顧客との強固なパイプが当セグメントにおける安定的な収益基盤となる一方で、その依存度が他セグメントと比較して相対的に高くなっております。顧客の事業成功に伴走する形で確かな信頼を得ることにより、特定顧客の事業方針変更や業績不振等に影響されない強固な事業基盤の構築に努めてまいります。他方で、暗号、電子透かし、ビーコンや指向性受信機等、自社製品の拡販によるストックビジネス比率の向上及び自社ブランド強化にも注力してまいります。

これらの取組みによって、当社の企業価値向上を図ることで顧客基盤を拡大し、将来に亘り安全・安心な社会作りに貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,221,234	4,606,193
電子記録債権	16,941	89,701
売掛金	5,392,861	—
売掛金及び契約資産	—	6,006,554
商品及び製品	56,735	49,407
仕掛品	14,071	9,014
前払費用	91,296	96,745
未収入金	6,351	4,084
短期貸付金	2,500	3,000
その他	13,464	7,985
貸倒引当金	△2,500	△3,000
流動資産合計	9,812,956	10,869,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,211,399	※2 1,231,476
減価償却累計額	△901,109	△921,812
建物(純額)	310,290	309,663
構築物	※2 52,037	※2 62,939
減価償却累計額	△16,243	△19,276
構築物(純額)	35,793	43,663
車両運搬具	20,554	20,554
減価償却累計額	△14,783	△16,707
車両運搬具(純額)	5,770	3,846
工具、器具及び備品	560,418	599,223
減価償却累計額	△409,401	△448,577
工具、器具及び備品(純額)	151,017	150,646
土地	※2 3,002,419	※2 3,002,419
有形固定資産合計	3,505,292	3,510,239
無形固定資産		
ソフトウェア	104,248	120,483
ソフトウェア仮勘定	20,413	18,469
のれん	17,786	13,974
電話加入権	2,962	2,962
無形固定資産合計	145,411	155,890
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,611,201	※2 8,050,526
関係会社株式	53,000	61,000
出資金	100	100
長期貸付金	5,000	117,000
関係会社長期貸付金	60,000	—
保険積立金	399,315	445,148
その他	221,111	220,142
貸倒引当金	△5,000	△57,000
投資その他の資産合計	4,344,728	8,836,917
固定資産合計	7,995,431	12,503,047
資産合計	17,808,388	23,372,735

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,342,786	※1 1,675,421
短期借入金	※2 335,990	※2 435,990
1年内償還予定の社債	510,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 478,447	※2 513,428
未払金	※1 342,384	※1 484,522
未払費用	152,984	154,032
未払法人税等	283,467	432,999
未払消費税等	418,845	423,987
契約負債	—	125,102
前受金	59,858	—
預り金	43,519	45,396
賞与引当金	523,862	540,590
役員賞与引当金	30,000	30,000
株主優待引当金	38,948	44,003
その他	10,872	11,974
流動負債合計	4,571,965	5,277,449
固定負債		
社債	760,000	400,000
長期借入金	※2 767,732	※2 987,586
繰延税金負債	547,308	1,845,637
長期末払金	97,750	97,750
固定負債合計	2,172,790	3,330,973
負債合計	6,744,756	8,608,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	1,398,015	1,408,196
資本剰余金合計	2,148,014	2,158,196
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,527,326	5,156,930
利益剰余金合計	4,527,326	5,156,930
自己株式	△354,892	△350,774
株主資本合計	9,225,870	9,869,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,837,760	4,894,537
評価・換算差額等合計	1,837,760	4,894,537
純資産合計	11,063,631	14,764,312
負債純資産合計	17,808,388	23,372,735

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,485,572	※1 26,278,513
売上原価	20,362,267	22,770,276
売上総利益	3,123,304	3,508,237
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,673,145	※2, ※3 1,867,808
営業利益	1,450,159	1,640,428
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,205	11,800
受取家賃	3,457	1,412
貸倒引当金戻入額	6,000	4,500
助成金収入	4,890	10,923
受取保険金	5,000	2,500
その他	13,173	14,894
営業外収益合計	44,726	46,029
営業外費用		
支払利息	10,345	10,072
社債利息	6,494	4,147
貸与資産減価償却費	660	-
貸倒引当金繰入額	-	※4 57,000
固定資産除却損	※5 5,855	※5 10,299
社債発行費	2,112	-
その他	1	3,952
営業外費用合計	25,469	85,472
経常利益	1,469,416	1,600,986
特別利益		
保険解約返戻金	28,741	12,900
固定資産売却益	※6 4,666	※6 -
特別利益合計	33,408	12,900
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,335	1,145
特別損失合計	2,335	1,145
税引前当期純利益	1,500,489	1,612,741
法人税、住民税及び事業税	467,715	595,424
法人税等調整額	7,720	△49,220
法人税等合計	475,435	546,204
当期純利益	1,025,054	1,066,537

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 当期ソフトウェア 開発売上原価					
1 材料費		34,423	0.2	55,814	0.2
2 労務費	※4	7,417,867	37.4	7,713,229	34.4
3 外注費		11,670,386	58.8	13,869,742	61.9
4 経費	※2	721,614	3.6	782,121	3.5
当期総製造費用		19,844,291	100.0	22,420,907	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,456		14,071	
計		19,845,747		22,434,978	
他勘定振替高	※3	23,956		25,723	
期末仕掛品棚卸高		14,071	19,807,720	9,014	22,400,241
II 期首製品棚卸高			88,466		56,735
III 当期製品製造原価			522,816		362,707
合計			20,419,002		22,819,684
IV 期末製品棚卸高			56,735		49,407
売上原価			20,362,267		22,770,276

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、主に個別原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 231,528千円 管理費 105,915千円 減価償却費 84,666千円 旅費交通費 54,203千円 支払手数料 36,692千円	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 228,905千円 管理費 112,301千円 減価償却費 78,633千円 旅費交通費 69,504千円 支払手数料 49,241千円
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 21,707千円 ソフトウェア仮勘定 2,249千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 20,255千円 ソフトウェア仮勘定 5,468千円
※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 493,358千円	※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 511,359千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,905,422	749,999	1,388,968	2,138,968	3,803,203	3,803,203
当期変動額						
剰余金の配当					△300,931	△300,931
当期純利益					1,025,054	1,025,054
自己株式の処分			9,046	9,046		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	9,046	9,046	724,122	724,122
当期末残高	2,905,422	749,999	1,398,015	2,148,014	4,527,326	4,527,326

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△359,961	8,487,632	398,267	398,267	8,885,900
当期変動額					
剰余金の配当		△300,931			△300,931
当期純利益		1,025,054			1,025,054
自己株式の処分	5,068	14,115			14,115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,439,493	1,439,493	1,439,493
当期変動額合計	5,068	738,237	1,439,493	1,439,493	2,177,730
当期末残高	△354,892	9,225,870	1,837,760	1,837,760	11,063,631

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,905,422	749,999	1,398,015	2,148,014	4,527,326	4,527,326
当期変動額						
剰余金の配当					△436,932	△436,932
当期純利益					1,066,537	1,066,537
自己株式の処分			10,181	10,181		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	10,181	10,181	629,604	629,604
当期末残高	2,905,422	749,999	1,408,196	2,158,196	5,156,930	5,156,930

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△354,892	9,225,870	1,837,760	1,837,760	11,063,631
当期変動額					
剰余金の配当		△436,932			△436,932
当期純利益		1,066,537			1,066,537
自己株式の処分	4,118	14,300			14,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,056,776	3,056,776	3,056,776
当期変動額合計	4,118	643,904	3,056,776	3,056,776	3,700,680
当期末残高	△350,774	9,869,774	4,894,537	4,894,537	14,764,312

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,500,489	1,612,741
減価償却費	140,985	131,795
のれん償却額	1,270	3,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	52,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△95,000	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,714	16,727
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	-
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,704	5,054
受取利息及び受取配当金	△12,205	△11,800
支払利息	10,345	10,072
社債利息	6,494	4,147
社債発行費	2,112	-
ゴルフ会員権評価損	2,335	1,145
助成金収入	△4,890	△10,923
保険解約返戻金	△28,741	△12,900
固定資産売却損益 (△は益)	△4,666	-
固定資産除却損	5,855	10,299
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,262	△686,453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,115	12,385
前受金及び契約負債の増減額 (△は減少)	△70,754	65,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,998	332,634
未払金の増減額 (△は減少)	△107,194	123,341
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,618	5,142
長期未払金の増減額 (△は減少)	97,750	-
その他	77,971	29,983
小計	1,470,046	1,694,950
利息及び配当金の受取額	12,207	13,849
利息の支払額	△17,728	△14,603
助成金の受取額	12,027	11,923
法人税等の支払額	△540,256	△456,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	936,295	1,249,179

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,022	△4,053
投資有価証券の取得による支出	△499,968	△35,000
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△1,345
関係会社株式の取得による支出	-	△10,000
関係会社株式の売却による収入	-	2,000
保険積立金の解約による収入	76,143	28,561
保険積立金の積立による支出	△65,980	△60,852
貸付けによる支出	-	△61,500
貸付金の回収による収入	16,000	9,000
有形固定資産の取得による支出	△80,103	△97,318
有形固定資産の売却による収入	44,594	-
無形固定資産の取得による支出	△109,374	△45,218
差入保証金の差入による支出	△10,000	△13,313
差入保証金の回収による収入	18,272	11,762
事業譲受による支出	△11,550	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,988	△277,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	900,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△760,172	△545,165
社債の発行による収入	197,887	-
社債の償還による支出	△640,000	△510,000
配当金の支払額	△299,597	△435,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,881	△590,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,574	380,906
現金及び現金同等物の期首残高	4,062,253	3,971,678
現金及び現金同等物の期末残高	3,971,678	4,352,585

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む) 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、のれんについては、定額法により5年で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応分の金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

①受注制作のソフトウェア開発

受注制作のソフトウェア開発では、請負契約により顧客仕様のソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発の進捗により履行義務が充足されていくものと判断しており、一定の期間にわたり充足される履行義務として、ごく短い期間にわたり充足される履行義務を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、コスト総額の見積りに対する発生コストの割合(インプット法)で算出しております。また、ごく短い期間にわたり充足される履行義務については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②ソフトウェア開発・運用サービスの提供

ソフトウェア開発・運用サービスの提供では、システムエンジニアリング契約、派遣契約により、ソフトウェア開発・運用サービスを行っております。当該ソフトウェア開発・運用サービスでは、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供しており、一定の期間にわたり充足される履行義務として、サービスが提供される時間の経過に応じて収益を認識しております。また、サービスの時間、期間、処理量等に基づき現在までに履行が完了した部分の対価を顧客から受取る権利を有している場合には、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

③システム保守・運用サービス

システム保守・運用サービスでは、契約期間にわたってシステム保守・運用サービスを提供しており、一定の期間にわたり充足される履行義務として、経過期間に基づき収益を認識しております。

④ライセンス・製品機器等の販売

ライセンス・製品機器等の販売等では、顧客への引渡後、顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断していることから、一時点で充足される履行義務として、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては管理本部担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスの交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来は事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務として、ごく短い期間にわたり充足される履行義務を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、コスト総額の見積り対する発生コストの割合(インプット法)で算出しております。また、ごく短い期間にわたり充足される履行義務については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。ソフトウェア開発・運用サービスの提供に係る収益の計上基準については、従来は顧客の検収時点で収益計上しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務として、サービスが提供される時間の経過に応じて収益を認識する方法に変更しております。システム保守・運用サービスに係る収益の計上基準については、一部契約において、従来は顧客の検収時点で収益を計上しておりましたが、経過期間に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に与える影響はありません。また、当事業年度の売上高は3,222千円増加し、売上原価は550千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,672千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
買掛金	105千円	1,647千円
未払金	3,000千円	－千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	243,207千円	246,272千円
構築物	860千円	789千円
土地	3,002,419千円	3,002,419千円
投資有価証券	981,063千円	2,442,840千円
計	4,227,551千円	5,692,321千円

担保付債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円
長期借入金	734,712千円	1,126,334千円
計	984,712千円	1,376,334千円

(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)及び(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	226,158千円	241,164千円
給料手当	346,608千円	367,236千円
賞与引当金繰入額	28,309千円	28,717千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	30,000千円
株主優待引当金繰入額	37,985千円	41,649千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,750千円	－千円
減価償却費	55,659千円	53,061千円
支払手数料	174,786千円	300,837千円
おおよその割合		
販売費	6%	6%
一般管理費	94%	94%

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	11,391千円	51,833千円

※4 当事業年度において、関係会社に関わる貸倒引当金繰入額は、営業外費用の総額の100分の10を超えており、その金額は57,000千円であります。

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	4,463千円	6,426千円
ソフトウェア	－千円	2,300千円
工具、器具及び備品	1,392千円	1,572千円
計	5,855千円	10,299千円

※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	4,438千円	－千円
車両運搬具	227千円	－千円
計	4,666千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,292,942	—	—	16,292,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,246,362	—	17,600	1,228,762

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 17,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	300,931	20.00	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361,540	24.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,292,942	—	—	16,292,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,228,762	—	14,300	1,214,462

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 14,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	361,540	24.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	75,392	5.00	2021年9月30日	2021年12月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331,726	22.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	4,221,234千円	4,606,193千円
定期預金	△242,003千円	△242,003千円
別段預金	△7,552千円	△11,604千円
現金及び現金同等物	3,971,678千円	4,352,585千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一時点で移転される財又はサービス(注)	11,893,283千円
一定期間にわたり移転される財又はサービス	14,385,230千円
顧客との契約から生じる収益	26,278,513千円

(注) 一時点で移転される財又はサービスの金額には、一定期間にわたり充足される履行義務で、ごく短い期間にわたり充足される履行義務に該当する金額を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属するサービス及び製品の種類は以下のとおりであります。

「公共関連事業」

公共関連事業として、主な最終ユーザーが官公庁及び地方自治体となるマイナンバー関連システム、財務システム、貿易システム、航空管制システム、自動車関連システム、健康保険及び年金に関するシステム等、社会インフラのシステム実現に向けた提案・設計・製造・試験からシステム稼働後の運用・保守に至るまで、総合的な技術支援を行っております。

「エンタープライズ事業」

エンタープライズ事業として、主に法人企業の基幹業務システム・Webアプリケーション・クラウドアプリケーションの開発、ネットワークインフラ設計・構築、RPAソリューション、付随する運用・保守、ICTに係るコンサルティングを行っております。

「広域ソリューション事業」

広域ソリューション事業として、東京・名古屋・大阪地域における、通信制御・組込み・法人企業及び行政機関向けの各システム開発、AIソリューション、付随する運用・保守、ICTに係るコンサルティングを行っております。

「イノベーション事業」

イノベーション事業として、法人企業向けのインフラ設計・構築、メインフレーム業務、システム開発、付随する運用・保守、IoT分野及び情報セキュリティ分野における自社製品の製造・ソリューション提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連 事業	エンタープ ライズ事業	広域ソリ ューション 事業	イノベーシ ョン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,609,157	5,560,928	4,500,612	5,814,872	23,485,572	—	23,485,572
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,609,157	5,560,928	4,500,612	5,814,872	23,485,572	—	23,485,572
セグメント利益	1,325,165	679,364	562,187	555,317	3,122,034	△1,671,874	1,450,159
その他の項目							
のれん償却額	—	1,270	—	—	1,270	—	1,270
減価償却費	8,089	17,163	13,081	46,331	84,666	56,319	140,985

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,671,874千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額56,319千円は、全社資産に係る償却額であります。

4 当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連 事業	エンタープ ライズ事業	広域ソリ ューション 事業	イノベーシ ョン事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	7,669,816	6,587,493	4,970,955	7,050,249	26,278,513	—	26,278,513
外部顧客への売上高	7,669,816	6,587,493	4,970,955	7,050,249	26,278,513	—	26,278,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,669,816	6,587,493	4,970,955	7,050,249	26,278,513	—	26,278,513
セグメント利益	1,374,872	803,706	622,991	702,855	3,504,425	△1,863,997	1,640,428
その他の項目							
のれん償却額	—	3,811	—	—	3,811	—	3,811
減価償却費	6,019	25,102	13,215	34,295	78,633	53,161	131,795

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,863,997千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額53,161千円は、全社資産に係る償却額であります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	18,000千円	26,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	84,739千円	102,699千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,106千円	13,839千円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	734.43円	979.16円
1株当たり当期純利益金額	68.08円	70.76円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,025,054	1,066,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,025,054	1,066,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,057	15,072

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,063,631	14,764,312
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,063,631	14,764,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,064	15,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。